

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成 25年 7月 9日					
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市中京区烏丸夷川上る少将井町239番地		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社 京都新聞社 代表取締役社長 白石 方一					
主たる業種	新開業					細分類番号 4 1 3 1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成 23年 4月から平成 26年 3月まで						
基本方針	基準年度排出量を基準として、3年間で3.2%以上の温室効果ガス排出量削減を目指す。						
計画を推進するための体制	京都新聞社グループ地球温暖化対策本部委員会において、削減計画の進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	事業活動に伴う排出の量		3,108.8 トン	2,866.6 トン	2,707.0 トン		-10.4 パーセント
	評価の対象となる排出の量		3,152.6 トン	2,866.6 トン	2,707.0 トン		-11.6 パーセント
実績に対する自己評価		計画通り更新工事が実施され、7.8%の温室効果ガス排出量を削減出来た。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	本社屋		100.15	92.35	87.21		-10.36 パーセント
	事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント
実績に対する自己評価		計画通り更新工事が実施され、原単位当たりの排出量についても10.36%の削減を達成した。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		82.0 パーセント	86.0 パーセント	86.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度		・変圧器3台更新(トリアクト型)・空調機3台更新(インバータ化) ・エレベーターの更新(省エネ型)・CVCF装置更新(小型化高効率化)				
	(24)年度		・変圧器3台更新(トリアクト型)・空調機3台更新(インバータ化) ・エレベーター1基更新(省エネ型)				
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		平成23年4月より駐輪場バイク禁止の為、実質的にバイク通勤者が皆無となった。(従来より通勤者用の自動車駐車場は基本的に設けていない)				
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		従業員の協力が得られ計画通り実施された。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分		第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの		0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの		0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		0.0 トン	0.0 トン			
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・報道機関として地球温暖化対策に関しての情報を新聞紙面で広く社会に知らしめる。						
特記事項	・独自環境マネジメントシステムについて構築中。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。